

## 30. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	30-2
II	分析項目ごとの水準の判断	30-3
	分析項目 I 教育の実施体制	30-3
	分析項目 II 教育内容	30-16
	分析項目 III 教育方法	30-21
	分析項目 IV 学業の成果	30-24
	分析項目 V 進路・就職の状況	30-28
III	質の向上度の判断	30-32

## I 農学部の教育目的と特徴

- 1 農学の使命は、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉に貢献することにある。農学部(以下、本学部)は、「農学の使命を達成するために、生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた多様な人材を育成する」を教育の目的としている。
- 2 本学部では、この目的を達成するため、九州大学教育憲章の趣旨に則り、「農学に対する総合的な知識、国際的に通用する専門性を備えた教養人を養成する」という中期目標を設定している(農学研究院・生物資源環境科学府・農学部ホームページ(<http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/>)、以下農学系ホームページ)。
- 3 本学部は、生物資源環境学科の1学科からなり、その中に生物資源生産科学、応用生物科学、地球森林科学、動物生産科学の4コース(学科目)を設置し、さらに各コースを複数の専門分野に区分した総合的な教育体制を編成して(後掲資料)1 幅広い教養と専門知識を備えた専門家と教養人の育成が行われている。
- 4 本学部の教育目的である「生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた多様な人材を育成する」を実現するため、「農学に関する強い関心を持ち、この分野における勉学・研究に熱意と適性及び能力を有する多様な人材の確保に努める」というアドミッション・ポリシーのもと、個別学力検査・前期日程、同・後期日程並びにアドミッション・オフィス方式による選抜(A0選抜)の3種類の入学者選抜試験を実施して、入学者を受け入れている。そして、中期目標に掲げた「農学に対する総合的な知識、国際的に通用する専門性を備えた教養人を養成する」という基本方針のもと、「生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた人材の育成を行う」という教育活動を行っている。
- 5 本学部では、明確かつ厳正な単位認定を基盤にして、九州大学農学部学生履修案内(農学系ホームページ)に示される農学部規則第10条2項に定められる「教授会は、前項の単位を修得した者について、卒業の認定を行う」という基本方針のもとで、後掲資料2-1-Cに示される単位を修得したものに対して学位を授与している。卒業生は大学院進学や、国や地方公共団体、非営利団体、民間企業(製造業からサービス業まで)等への就職という進路をとっている。
- 6 本学部では、現在、教育内容の充実、教育方法の改善、教育実施体制の整備、学生支援の向上を目的に①コース決定等における選択システムの改善、②体系的カリキュラムの編成、③教育アンケートの評価検証とその活用、④授業評価システムの確立と授業改善への利用、⑤修学指導と生活指導の充実、という取組を重点的に推進している。
- 7 本学部はこれまで、これらの取組により、本学部の教育目的は実現されているが、今後も引き続き教育内容、教育方法、教育体制、学生支援等の改善・向上を図っていく。

### [想定する関係者とその期待]

農学部は、受験生・在學生・卒業生及びその家族、卒業生の雇用者、地域社会などの関係者から、生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた多様な人材を育成することが期待されている。

## II 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 I 教育の実施体制

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、生物資源環境学科一学科制をとり、その中に資料1-1-Aのとおり生物資源生産科学、応用生物科学、地球森林科学、動物生産科学の4コース(学科目)が設置され、さらに各コースはそれぞれ複数の専門分野に区分した総合的な教育体制を編成している。各コース・分野のもとにおかれた研究室とコース分野の教育目的は資料1-1-Bに示すとおりである。

## 資料1-1-A 農学部生物資源環境学科の教育組織概要

コース	分野	研究室
生物資源生産科学	農学	植物育種学、作物学、園芸学、植物生産生理学、植物病理学、昆虫学、蚕学
	地域環境工学	灌漑利水学、水環境学、土環境学、気象環境学
	生物生産システム工学	生物生産工学、生産流通科学
	農政経済学	環境生命経済学、農政学、農業経営学、食料産業システム解析学、食料流通学
応用生物科学	農芸化学	土壌学、植物栄養学、土壌微生物学、発酵化学、生物化学、農業薬剤化学
	食糧化学工学	栄養化学、食糧化学、食品分析学、食品製造工学、微生物工学、食品衛生化学
地球森林科学	森林機能制御学	森林計画学、森林保全学、森林政策学
	森林機能開発学	木質資源科学、植物代謝制御学、造林学、森林生物化学
	生物材料機能学	資源高分子科学、生物資源化学、木質資源工学
動物生産科学	畜産学	家畜繁殖生理学、家畜生体機構学、動物学、畜産化学、家畜飼料生産利用学
	水産学	水族生化学、海洋資源化学、水産生物環境学、海洋生物学、水産増殖学

## 資料1-1-B コース・分野の構成と教育目的

コース名	分野名	コース・分野等の教育目的
生物資源生産科学コース		生物資源の有する機能の効率的利用、潜在能力の発掘、未利用資源の有効化、さらには農業・農村地域の発展と国土保全及び安全・安定的な食料の生産・流通システムの最適化並びに社会科学観点からの市場機構の解明・創成に関する専門知識・技術を有する人材を組織的に養成する。
	農学分野	農学基礎の観点から、農学全般に関する専門知識と国際性を備えた指導力を修得させ、環境変動に対応する農作物の安定生産の実現、並びに自然環境に調和した持続的農業生産システムを創出し、国際的に貢献できる人材を組織的に養成する。
	地域環境工学分野	農業・農村環境の再生、創出、保全に向けた教育を視野に、土、水、気象に関する自然・社会科学の基礎学を修得させ、安定した食料供給に資する生産基盤の持続的な開発、保全、管理、及び自然環境と調和した、物質循環型の農村空間の創出に関わる人材を養成する。
	生物生産システム工学分野	安全で安定的な食料生産に関わる諸問題について、理工学的観点から問題解決に至る論理を探究する能力を備え、生物資源の最適生産システム・機械技術、高鮮度保持貯蔵・流通技術、安全確保技術に関する専門的知識・能力を有する人材を組織的に養成する。
	農政経済学分野	社会科学総合の観点から、国際フードシステムの社会経済問題に関する専門知識と国際性を備えた指導力を修得させ、安全な食料・バイオエネルギーの安定供給と適正価格の実現、並びに、それを担う国内外の食料産業・地域経済社会の持続的かつ環境調和的発展に関わる人材を組織的に養成する。

応用生物科学コース		生物生産の総合的観点から、生命科学、食糧科学及び環境科学に関わる専門知識と高度な技術を修得させ、生物が有する優れた機能と生産する物質の有効利用並びに食糧、健康、医療、環境、資源、エネルギー等の諸問題に関わることができる視野の広い人材を組織的に養成する。
	農芸化学分野	生命科学から環境科学までの分野において、化学的・物質的観点からの専門知識と高度な技術を修得させ、有用物質生産、新規生理活性物質や生物資源の開発と利用、動植物の保護管理、環境保全・修復を含む生物生産系の発展や、食料・環境問題の解決に携わる視野の広い人材を組織的に養成する。
	食糧科学工学分野	生物学、化学、工学を融合し、最新技術を駆使して食糧、健康、資源、環境、エネルギー等の諸問題を解決するための専門知識・技術と国際性・学際性を備えた指導力を修得させ、生理活性物質の探索・創製、食機能の解明と利用、高品質な食品の提供、微生物機能の解明と利用に携わる人材を組織的に養成する。
地球森林科学コース		生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育を行い、森林資源の持続的生産・利用と人類の生存及び環境修復に寄与できる専門的知識を修得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
	森林機能制御学分野	生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育において、人類生存のための森林機能の制御に寄与できる専門的知識を習得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
	森林機能開発学分野	生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育において、森林生態系の未知の機能の開発に寄与できる専門的知識を修得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
	生物材料機能学分野	生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育において、人と地球環境に優しい森林資源の高度有効利用に寄与できる専門的知識を修得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
動物生産科学コース		動物生産科学に関する基礎及び専門知識と基盤技術、並びに本領域における課題設定能力と国際性を備えた指導力を修得させ、効率的な動物生産システムの構築と安全な動物性食料の供給、動物資源の管理と高度利用及び持続的動物生産に適う環境問題の解決に携わる人材を養成する。
	畜産学分野	哺乳類及び鳥類等の動物資源の生産と利用に関わる生命科学、環境科学、食品科学の基礎及び専門的知識と技術を修得させ、動物資源の高度産業利用や動物資源に関連した食料・環境問題の解決に携わる専門性、社会性、国際性を備えた人材を組織的に養成する。
	水産学分野	海洋の生物生産や海洋生命科学並びに海洋環境に関する基礎及び専門的知識と技術を修得させると共に、本分野における課題設定能力と国際性を修得させ、水産資源の管理・生産及び利用産業、国内外の水産食料問題や海洋環境問題の解決に携わる人材を組織的に養成する。

※農学研究院・生物資源環境科学府・農学部ホームページ(以下、農学系ホームページ)(<http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/>)

農学部の学生定員並びに現員は資料1-1-Cに示すとおり、学生数は定員の110%以内で推移しており、コース・分野への配置も適正である。

資料1-1-C 農学部のコース別等の学生定員と現員(平成19年5月1日現在)

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
生物資源環境学科	928	1013 (10)	109%	922	1000 (10)	108%	916	994 (10)	109%	916	1001 (11)	109%
(内訳)												
生物資源生産科学コース	-	184 (1)	-	-	180 (1)	-	-	184 (2)	-	-	185 (3)	-
内 農学分野	-	62	-	-	60	-	-	63	-	-	60	-
内 地域環境工学分野	-	44	-	-	44	-	-	46	-	-	47	-

	生物生産システム工学分野	-	27 (1)	-	-	28 (1)	-	-	29	-	-	27	-
	農政経済学分野	-	51	-	-	48	-	-	46 (2)	-	-	51 (3)	-
応用生物科学コース		-	152 (2)	-	-	153 (1)	-	-	150 (4)	-	-	149 (3)	-
内 訳	農芸化学分野	-	72 (1)	-	-	71	-	-	68 (1)	-	-	68 (1)	-
	食糧化学工学分野	-	80 (1)	-	-	82 (1)	-	-	82 (3)	-	-	81 (2)	-
地球森林科学コース		-	86 (1)	-	-	82	-	-	82	-	-	84 (1)	-
内 訳	森林機能制御学分野	-	22	-	-	21	-	-	11	-	-	13	-
	森林機能開発学分野	-	31	-	-	32	-	-	16	-	-	16	-
	生物材料機能学分野	-	33 (1)	-	-	29	-	-	15	-	-	15	-
動物生産科学コース		-	80	-	-	72	-	-	73	-	-	74	-
内 訳	畜産学分野	-	31	-	-	30	-	-	35	-	-	36	-
	水産学分野	-	49	-	-	42	-	-	38	-	-	38	-
農業工学科(農業土木学専修)		-	1	-	-	1	-	-	0	-	-	0	-
農政経済学科		-	2	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
食糧化学工学科		-	1	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
未配属学生		-	14	-	-	18	-	-	27	-	-	30	-
1・2年生		-	487 (6)	-	-	488 (7)	-	-	473 (4)	-	-	472 (4)	-
21世紀プログラム		-	6	-	-	6	-	-	5	-	-	7	-

注) 1. ( )は、外国人留学生数

2. 地球森林科学コースは、平成 18 年度から分野配属を 3 年前期終了時に行うようになったため、分野の学生数の合計が、コースの学生数と一致しない。

大学院を重点化した本学では、学校教育法第 66 条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部を教員が所属する組織としている。本学部の教育研究上の責任部局は資料 1-1-D に示すとおりであり、その運営は構成員からなる学部教授会によっている。

大学院設置基準等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教、准助教（本学独自の職でこれまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）、助手（教務助手）を配置している。本学部を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料 1-1-E に示すとおりであり、大学設置基準を満たしている。

#### 資料 1-1-D 教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

学科	責任部局
生物資源環境学科	農学研究院

#### 資料 1-1-E 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

学科名	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準上の必要教員数
生物資源環境学科	56	63	1	37	157	18
計	56	63	1	37	157	18

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は、資料 1-1-F に示すとおりである。教員一人当たりの学

生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料 1-1-F 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	准助教	助手	小計	非常勤講師	計	学生数	教員 1 人当たり 学生数
生物資源 環境学科	61	70	2	52	2	0	187	19	206	1001	4.86

### 観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学部における教育上の課題は、部局の中期目標および中期計画に従い、学務委員会を中心とした資料 1-2-A、B に示す体制で、資料 1-2-C に示した取組（コース決定等における選択システムの改善、専攻教育における体系的カリキュラムの編成、教育の実施体制の整備、入学者選抜及び教育課程の検証、学生への支援等）を計画・実施し、部局内および外部諮問委員によって点検・評価が行われ（資料 1-2-D）、その結果は、教育内容、教育方法の改善に適切に反映されている。

資料 1-2-A 教育上の課題を扱う部局内体制（関係委員会等）

学部教授会、運営委員会、コース長協議会、部門教員会議、学務委員会、入学試験検討委員会、自己点検・評価委員会、中期目標・中期計画委員会、国際交流委員会、FD委員会、教育研究諮問会議、農学部学生係等

資料 1-2-B 学務委員会の組織、委員長及び副委員長

学務委員会

- ・ 学部長／学府長／農学研究院長
- ・ 教務委員会委員（農学部）：委員長
- ・ 教務委員会委員（生物資源環境科学府）：副委員長
- ・ 農学部の各コース長、分野代表教員：6名
- ・ 生物資源環境科学府の各専攻の代表教員：8名
- ・ その他委員会が必要と認めた者：若干名

資料 1-2-C 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

取組内容	主な実施体制	改善に向けた取組内容	根拠資料	実施時期	取組実施数	改善の状況および成果
取組 コース決定等における選択システムの改善に向けた	学務委員会	平成 16 年度から進級ガイダンスに改善を加えるとともに、農学部教育・研究説明会（オープンガイダンス）を新たに企画し、実施した。	後掲資料 3-2-A	進級ガイダンス：毎年度 5 月 教育・研究説明会：毎年度 10 月	平成 16 年度から毎年度一回	教育研究説明会や進級ガイダンスの改善と新設を通して、学生のコース選択に正確かつ有益な情報が提供できるようになった。また、低年次専攻教育科目に設置したコース概要科目はコース決定等の選択システムを維持し、学生の勉学意欲と高度な学問に対する志向性の向上に貢献した。
	学務委員会	低年次専攻教育科目の中に新たに「コース概要科目」（必修科目）を加えることを決定し、平成 19 年度から実施した。	後掲資料 2-1-D	平成 19 年度から	平成 19 年度から毎年度前後期	

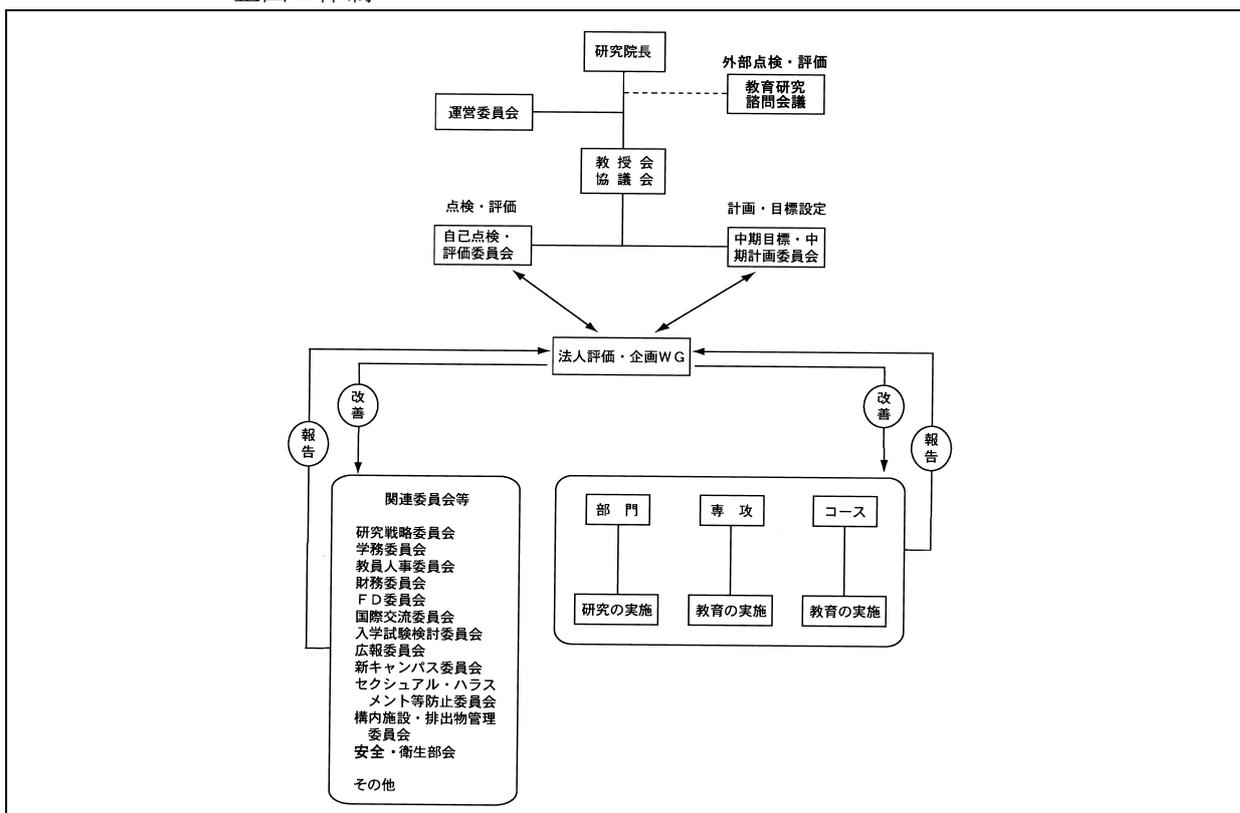
専攻教育における体系的カリキュラムの編成に向けた取組	学務委員会	平成 18 年度までに低年次専攻教育科目の見直しと検討を行い、改定案を作成した。改定案では、平成 18 年度までに実施してきた 10 科目を廃止し、新たに「コース概要科目」（必修科目）を 4 科目、「共通基礎科目」（選択必修科目）を 5 科目、「基礎概要科目」（選択科目）を 2 科目設置した。「基礎概要科目」は、物理学及び生物学の基礎知識が不足している本学部の 1 年次の学生を対象に「物理学基礎概要」及び「生物学基礎概要」を新たに設置したものである。	後掲資料 2-1-D	平成 19 年度から	平成 19 年度から毎年度前後期	低年次教育科目の改訂により、専門の基礎と同時に広い視野を持たせる教育システムの検討と体系的カリキュラムの編成が進んだ。また、各コース及び分野の教育目標と、主たる教育研究領域、教育研究の観点、最も重視する教育研究領域及び担当授業科目を整合させた教育体系図をコース及び分野毎に作成することで、本学部の教育体系の共通認識の徹底を図ることができた。さらに、教育アンケート実施・分析の成果として、各コース分野ではアンケートの分析評価を行う過程で、専攻教育科目の改訂やシラバスの変更が行われ、教育改善に効果的であった。
	学務委員会	農学部の教育体系を俯瞰するために、平成 18 年度に教育体系図の作成を行った。	後掲資料 1-2-G	平成 18 年 8 月	1 回（変更は随時）	
	学務委員会	本学部の教育カリキュラムが社会ニーズに適応しているかどうかを検証するため、卒業生を対象に教育アンケート調査を平成 18 年度に実施し、その結果は、「九州大学農学部の教育に関するアンケート調査結果最終報告書」として平成 19 年度に公開された。	農学系ホームページ	平成 18 年 10 月	1 回	
教育の実施体制の整備に向けた取組	学務委員会	平成 17 年度には、教務関連案件の意志決定を迅速に行うため、学務委員会メンバーに農学部長を加え、さらに、平成 18 年度には、学部及び学府担当の学生委員並びに 2 名の研究院長補佐を加え、従来学生委員が行っていた業務（修学相談、生活相談、表彰制度等）についても学務委員会において、検討実施するようにした。また、平成 17 年度末に設置した学務WG（2 名の教務委員と上記 2～3 名の研究院長補佐で構成）にも、2 名の学生委員を加え、教育関連案件の検証企画体制を強化した。	前掲資料 1-2-B	平成 16 年度から年度初め	毎年度 1 回	教務委員会の下に設置された学務WGは、教育関係の案件について検証、企画、実施、評価すべてに関与している。平成 18 年度からは、月 1 回開催される学務委員会の前に定例の打ち合わせ会議を行うばかりでなく、臨時の会議も行い、教育関係の案件に速やかに対処することが可能となった。全学教育科目や低年次専攻教育科目においては、複数教員による授業協力体制（ユニット制）を構築することで、クラス間の授業内容に格差が生じないように配慮されている。緒に就いたばかりであるが、授業の質の標準化、教育の効率化に結びついている。
	学務委員会	平成 18 年度に改定し、平成 19 年度に実施に移した低年次専攻教育科目「共通基礎科目」においては、複数の教員の協力体制が確立された。		平成 19 年度	平成 19 年度から毎年	
	学務委員会	平成 18 年度から実施された全学教育科目「コアセミナー」は、全体協力体制で実施している。平成 17 年度には実施に向けた方法について検討し、実施後には評価検証を行った。		平成 18 年 9 月	毎年度末	

教育方法の改善に向けた取組	運営委員会及び学務委員会	平成 16 年度に顕彰制度の立案・策定に必要な情報の収集が学生委員により行われ、平成 17 年度に協議会決定した学部賞設置を受けて、平成 18 年度は、選考方法を検討し、平成 19 年 3 月に学部賞を表彰した。	農学系ホームページ	平成 19 年 3 月、平成 20 年 3 月	毎年度年度末	平成 18 年度から改訂した学生による授業評価は、教員の評価に資するのではなく、授業内容の評価と自己点検評価の容易さに主眼をおいたものである。この効果は今後の評価を待たねばならないが、この改訂により、各教員の授業内容・教材・教授技術等の改善手法に関する自己点検のサイクルが確立された。 シラバスの公開のオンラインシステム化により、社会ニーズ、学生ニーズにタイムリーに対応したシラバスの改訂が可能になった。双方向型授業や I T 利用の授業は、課題設定解決型の人材の育成に寄与するものと期待される。学生指導に関する F D は教員が学生に対する時の自覚を喚起するのに有益であった。G P A 制度に関しては教育の水準化を考える一助となった。e ラーニングについては、授業の改善に使えるツールとしての側面を知ることとなり、e ラーニングを授業で使用する教員の数が増加している。学部賞の設置は、学生の学習意欲の向上の一助として機能している。
	学務委員会（授業評価WG）	学部学生対象の講義に対する学生による授業評価は、平成 12 年後期から実施された授業評価を基に「学生の授業評価報告書」として部局に公開され、教員の学部学生対象の授業内容、教材、教授技術等の改善に活かされた。学務委員会の下に設置された授業評価WGでは、「学生の授業結果報告書」を基盤に今後の学生による授業評価のあり方が検討された。その結果、教員の自己点検評価の容易さ、データ回収処理の容易さ、学生の授業評価への慣れ等に重きを置き、基本的には全学教育で行われている授業評価アンケート用紙を参考にしたアンケート用紙が作成され、平成 18 年度から学部学生に対しては全教科で実施を開始した。授業評価アンケートは各教員が分析を行い、自己評価報告書の提出が義務づけられている。平成 18 年度前後期科目に関して提出された自己評価報告書は授業評価WGにおいて分析が行われ、その結果が「農学部の教育に関するアンケート調査結果報告書」として、平成 19 年 1 月学務委員会に報告され、平成 19 年度には農学部ホームページに公開された。	農学系ホームページ	平成 18 年度から前期終了後および後期終了後	毎年度 2 回とりまとめ、平成 19 年度末までに計 3 回	
	広報委員会	平成 18 年度にはシラバスの迅速な改良と公開を行うために、オンラインシステムを構築し、平成 19 年度に実施可能とした。		平成 20 年 3 月から		
	学務委員会	双方向的授業や e ラーニング WebCT を利用したハイブリッド講義が増加した。				

	F D委員会	農学部のFDは、講演会形式で行われている。これまで行われたFD講演会のうち直接教育に関わるFDは、学生指導について（平成17年5月）、GPA制度について（平成18年3月）、安全管理について（平成18年6月）、eラーニング（平成18年6月）、学生指導（アカハラ・セクハラ）（平成19年5月）、安全管理について（平成19年7月）、学習指導について（コーチングについて）（平成19年12月）をテーマにしたものであった。	資料1-2-E	平成17年度から	計7回	
入学者選抜及び教育課程の検証	入試検討委員会	平成16、17年度には、現在実施している3種類の入学者選抜について、入学者選抜研究委員会が毎年提出している九州大学入学者選抜研究委員会報告と本学高等教育総合開発研究センターがAO選抜での入学学生の指導教員に対して行ったアンケート調査報告を基盤にして、入学試験検討委員会を中心に検証を行った。平成18年度からは、入学者選抜方式の検証と改善についての検討を行い、以下の点が確認された。現状の3種類の入学者選抜方式は多様な人材の受け入れ方式として機能しているので、現状の入学者選抜方式は維持するが、AO選抜方式の入試方法については平成21年度入学者選抜から変更を行うことを決定した。		AO選抜方式の入試方法の変更決定：平成19年5月	1回	入試制度の検証の結果、AO入試の入試方法が改善された。3つのポリシー（AP、CP、DP）の作成を通して、育成する人材等に関する教員の共通認識の統一化が図られた。
	学務委員会 入試検討委員会及び	学部のアドミッション・ポリシー（AP）を平成17年度に見直しの後に改訂した。平成18年度は、入学者選抜方式に関する諸調査及び分析を行った。また、平成19年度においては、カリキュラム・ポリシー（CP）とディプロマ・ポリシー（DP）の作成を行った。	資料1-1-B	平成20年3月	1回	
学生への支援の取組	運営委員会	農学部・生物資源環境科学府では平成17年度に学生相談室を設け、ピアアドバイザー15名（学部生7、大学院生8）、学生委員2名を専属要員とし、修学相談を含む「なんでも相談窓口」として機能させている。		平成17年度から	常時	学生相談室は、修学指導、生活相談に有益に機能しており、オフィスアワーは学生の履修指導に便宜を図るものとして機能している。
	学務委員会	平成17年度からは各授業に対してオフィスアワーを設け、履修指導に当たっている。オフィスアワーの時間帯は授業ごとにシラバスに明示している。		平成17年度から	常時	

	会 学務委員	平成 18 年度から実施された全学教育科目「コアセミナー」の担当教員は、平成 19 年 4 月に修学指導を行った。		平成 18 年度から	毎年度前期	
その他の特色ある取組	地域環境工学分野	地域環境工学分野の「農業土木プログラム」は、日本技術者教育認定機構 (JABEE) の認定基準に適合していることが平成 18 年 5 月に正式に認定された。	後掲資料 2-2-A	平成 18 年 5 月認定	常時	地域環境工学分野で実施中の JABEE 認定プログラム (九州大学農業土木プログラム) では、分野内の教員、学生及び学外の卒業生で構成される各種委員会が設置され、これらの委員会ネットワークの核となる JABEE 教育プログラム検討委員会を中心となって、各委員会の有機的な連携の下、プログラムの点検と改善が進められている。 また、QUEST MAP に定められた教育関連計画案は、中期目標・中期計画との整合性を図りながら実施を進めている。 さらに、平成 19 年度に採択された文科省現代 G P 「地域環境・農業活用による大学の活性化 (現代的教育ニーズ取組支援プログラム)」は、九州大学新キャンパスがある糸島地域と九州大学が有機的に連携を図り、農業を基盤とする地域の持続的発展と調和した新しい学生教育基盤の形成を目指すもので、注目されている。
	BSC WG	研究院長を中心とするバランス・スコア・カード (BSC) WG は農学研究院 QUEST-MAP (後掲資料 1-2-F) 作成において、教育分野の主要な達成目標を定める過程で人材育成像の議論を行い、現在のアドミッション・ポリシーを簡略・改訂した 2 つの目標、すなわち「バランス感覚 (長期的・広角的視野) と柔軟性を備えた人材を育成する」と「食・環境・自然・生物に関心を持ち、行動力とリーダーシップを備えた人材を育成する」に定めた。	後掲資料 1-2-F	平成 19 年 11 月	平成 19 年から随時試行実施	
	ループ 環境系若手教員	環境系若手教員により申請された文科省現代 G P プログラム「地域環境・農業活用による大学の活性化 (現代的教育ニーズ取組支援プログラム)」は平成 19 年に採択された。	後掲資料 2-2-A	平成 19 年 4 月から実施	平成 19 年から常時	
教育活動の点検・評価への取組	自己点検評価委員会、中期目標・中期計画委員会	教育活動の点検・評価は、部局内では、学務委員会 (学務 WG) と自己点検・評価委員会の下に設置された法人評価・企画 WG が中期目標・中期計画における年度ごとの計画書と実績報告書作成の中で、自己点検・評価並びに計画がなされ、実施主体である学務委員会とコース・分野にフィードバックするようにしている。また、平成 18 年度には外部委員で構成される教育諮問会議を設置し、教育活動の評価・検証を行っている。平成 19 年 3 月と同年 9 月に教育諮問会議を開催し、外部評価委員の意見に応えながら評価・点検を進めている。	後掲資料 1-2-D	自己点検・評価：平成 16 年度から教育諮問会議：平成 19 年 3 月から	自己点検・評価：毎年度教育諮問会議：毎年度 2 回	教育活動の点検・評価の取組は、部局内では、学務委員会 (学務 WG) と自己点検・評価委員会 (法人評価・企画 WG) により自己点検・評価がなされるとともに、外部委員で構成される教育諮問会議の意見を積極的に取り入れながら、実施主体である学務委員会とコース・分野にフィードバックしており、PDCA サイクルの活動が組織的に機能するように改善された。

## 資料 1-2-D 農学研究院等における年度計画の点検・評価・計画と法人評価、認証評価に関する企画の体制



本学部におけるFDは、FD委員会が中心となって、資料1-2-Eに示すようにアカハラとセクハラ、GPA制度、eラーニング、コーチング、安全管理をテーマに講演会という形式で実施されている。FDによって学生指導、教育方法、成績評価方法の改善につながっている。全学FDは資料1-2-Fに示すテーマで実施され、本学部からも多くの教員が参加している。全学FDを通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有などが促進され、カリキュラムや成績評価方法の改善につながっている。

## 資料 1-2-E 生物資源環境科学府におけるFDの開催回数・テーマ

年度	回数	テーマ	参加人数
平成 16 年度	2 回	学生のメンタルヘルスに関する最近の話題－健康相談室より－	119
		農林水産研究基本計画について	98
平成 17 年度	3 回	アカデミックハラスメント等の事例について 外 2 件	175
		法人評価と認証評価を踏まえた部局内自己評価の在り方について	96
		GPA制度について	126
平成 18 年度	7 回	学生指導について	197
		法人化後の九州大学農学研究院の目指すべき方向性	130
		安全管理について eラーニングについて	157
		味の素における生産革命の展開	130
		教職員のメンタルヘルスケアについて	120
		農学部BSC（バランス・スコアカード）について	100

		英語による特別コースについて	92
平成 19 年度	3 回	学生指導について (アカハラ、セクハラについて)	141
		安全管理について	77
		学習指導法 (ファシリテーション) について	116

## 資料 1 - 2 - F 全学 F D の実施状況

	本学部の参加者数	テーマ
平成 16 年度	41	新任教員の研修、G P A 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	20	新任教員の研修、大学評価を知る、T A のあり方
平成 18 年度	34	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、G P A 制度が目指すこと
平成 19 年度	45	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応





**(2)分析項目の水準及びその判断理由**

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部は、生物資源環境学科の1学科からなり、学生の在籍状況は良好であり(前掲資料1-1-C)、専任教員の配置は適切である(前掲資料1-1-E、F)。また、農学部の教育目的を達成するため、生物資源環境学科に4コース(学科目)を設置し、さらに各コースには複数の専門分野を編成して教育が行われ、教育組織は適切に編成されている(前掲資料1-1-A、B)。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて学務委員会が体系化と調整を図りながら、コース・分野が独自性を発揮して専門性を高める教育に当たるという体制(前掲資料1-2-A、B、D)のもとで、①コース決定等における選択システムの改善、②体系的カリキュラムの編成、③教育アンケートの評価検証とその活用、④授業評価システムの確立と授業改善への利用、⑤修学指導と生活指導の充実等を積極的に実施し、教育内容、教育方法、教育実施体制、学生支援等の改善に向けて着実な成果を挙げている(前掲資料1-2-C)。

以上の取組や活動の状況は良好であり、本学部の教育の目的である「農学の使命を達成するために、生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた多様な人材を育成する」を十分に実現している点で関係者の期待を大きく上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的(前掲資料1-1-B)を設定し、資料2-1-Aのように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士(農学)を定めている。

## 資料2-1-A 九州大学農学部規則 (抜粋)

第6条 農学部における教育課程(九州大学21世紀プログラムを除く。)は、全学教育科目及び専攻教育科目により編成するものとする。

第10条 農学部の卒業の要件(九州大学21世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業の要件を除く。)は、農学部に4年以上在学し、次の各号に定めるところにより、140単位以上修得することとする。

- (1) 全学教育科目 50単位
- (2) 総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目 4単位以上
- (3) 専攻教育科目(職業指導学及び地球環境問題演習を除く。) 86単位以上

本学部では、広範な学問分野にまたがる農学に対して、幅広い教養と専門知識を備えた人材を育成する方針で、生物資源環境学科という1学科制の教育課程を編成している。農学部に一括入学した学生は、1年半の全学教育科目及び基礎専攻教育科目を通して農学の概要を学びながら専攻するコースを選択し、2年後期から資料2-1-Bで示すような教育課程編成上の特徴をもつコース・教育分野に配属される。配属後の教育体系はコース・分野毎にダイアグラムとしてまとめられ、公開されている(教育研究体系図、前掲資料1-2-G)。また、最低修得単位数を資料2-1-Cのように定めている。

## 資料2-1-B 生物資源環境学科および各コースの教育課程編成・学科教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	学科教育科目の特徴
生物資源環境学科	農学部一括入学し、1年半の基礎・専門教育の後、下記の4コース(11分野)に配属し、さらに高度な専門教育を行う。	コース・分野配属までの間に、広い学問分野によって支えられる農学を総合的に理解し、さらに自分の興味・適性にあったコース・教育分野を選択することを可能にするため、コース概要科目を1、2年次に開講している。また、各コースにおける専門教育の基礎となる、共通基礎科目を低年次専攻教育科目として履修する。さらに、高校で生物・物理の修得が不十分な学生について、各科目の理解を深めるための基礎概要科目を開講している。
	生物資源生産科学コース 4つの教育分野(農学、地域環境工学、生物生産システム工学、農政経済学)からなり、コース配属と同時に分野配属する。	農学分野では、遺伝学、生理学、生化学、生態学、形態学、分類学を基礎に、イネ、ムギ、イモ、マメなどの食用作物や野菜、果樹、花などの園芸作物、さらにカイコ、昆虫、植物病原菌を対象として、生産力や品質の改良、病害虫の防除法、生物農薬や天敵利用技術の開発、バイオテクノロジーを利用した先端農学に関する教育を展開している。地域環境工学分野では、生物生産基盤の整備を目標とし、灌漑工学、利水工学、水利工学、水理学、水環境工学、排水工学、土質理工学、農地工学、地域環境学、農業気象学、水文工学、農業防災学などに関する教育を行っている。さらに、JABEE認定を受けた農業土木プログラムを履修することができ、技術士の資格取得に道を拓いている。生物生産システム工学分野は、作物栽培に関わる諸動力・作業機械の開発、栽培システムの効率化による生産性向上技術、農産物の加工、貯蔵、流通技術など、農業生産性の向上と高品質化に関する教育科目を提供する。農政経済学分野は、安全な食料・バイオエネルギーの安定供給と適正価格の実現、並びにそれを担う国内外の食料産業・地域経済社会の持続的かつ環境調和的発展など、国際フードシステムの社会経済問題について、社会科学総合の観点から教育を展開している。

<p>応用生物科学コース 2つの教育分野（農芸化学、食糧化学工学）からなり、3年前期からどちらかの教育分野に配属する。</p>	<p>農芸化学分野は、土壌学、植物栄養学、土壌微生物学、発酵化学、生物化学、農業薬剤科学など、生物生産に関連するすべての化学分野を取り扱い、先端バイオテクノロジーから環境科学までカバーする幅広い教育を行う。食糧化学工学分野は、生物学・化学・工学が一体化された学際領域であり、生物の機能と生産物の高度利用、新奇生物資源の開発、二次、三次生産物の安全性と品質、栄養効果、生産過程で起こる物理的・化学的变化とその制御、食品加工の原理と機械、有機性廃棄物の生物的处理などに関する教育を展開している。</p>
<p>地球森林科学コース 3つの教育分野（森林機能制御学、森林機能開発学、生物材料機能学）からなり、これらを構成する10研究室のいずれかに3年後期から配属する。</p>	<p>森林機能制御学分野は、森林計画学、森林保全学、森林政策学に関する授業を通して、地球環境の保全や森林資源の持続的生産を達成するための自然科学・社会科学的教育を展開している。森林機能開発学分野は、森林生物とその複合体である生態系の多様な機能を積極的に開発し、地球環境の保全・修復並びにこれと調和のとれた森林資源の活用を目的として、造林学、植物代謝制御学、木質資源科学、森林生物化学を中心とした教育を行う。生物材料機能学分野は、木質資源工学、生物資源化学、資源高分子化学を駆使し、木材を中心とした生物材料の高度利用及び森林生物資源の物理的、化学的、生物工学的変換利用の高度化など多岐にわたる教育を展開している。</p>
<p>動物生産科学コース 2つの教育分野（畜産学、水産学）からなり、3年前期からどちらかの分野に配属する。</p>	<p>畜産学分野は、家畜繁殖生理学、家畜生体機構学、動物学、畜産化学、家畜飼料生産利用学など、動物資源の高度利用、生産物加工法の開発、資料資源の評価と離礁、動物飼育と環境保全、動物の愛護、野生動物との共存などに関する幅広い教育を行っている。水産学分野は、海洋生物学、水産増殖学、水族生化学、海洋資源化学、水産生物環境学を通して、水生動植物の生命現象とそれらの生息環境との相互関係の解明、水産動物資源の保護・育成、高度利用に関する教育を展開している。</p>

資料2-1-C 全学教育科目と学科教育科目の最低修得単位配分

	全学教育	学科教育	総合選択履修	総単位数
生物資源環境学科	50	86	4	140

「教養教育科目」と「基礎科目」から構成される全学教育には、要諦の部分を学ぶ必修科目の他に、幅広い視野を確保するための選択科目を多数配置している（資料2-1-D）。特に、高校での限られた科目履修を補填するため、文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学習を促している。

学科の専攻教育は上記全学教育と並行して始まり、特に低年次では、高校で履修が不足しがちな内容を補う「生物学・物理学基礎概要」、農学関連の生物学・化学・社会科学の土台を築く「共通基礎科目」、および多様なコースの専攻内容を概観する「コース概要科目」を配置し、各コースを専攻するまでの教育に連続性・一貫性を持たせているのが特長である（資料2-1-D）。コース・分野配属後は、各専門分野の知識を深めるための授業科目を配置している。

資料2-1-D 科目構成

科目区分		科目名	各科目の目標	必修・選択の別
全学教育科目	教養教育	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	2科目（4単位）必修
		コアセミナー	大学での学びへの適応の促進、学習意欲の向上	1科目（2単位）必修
		文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成され、その形成にどのような方法やもの見方が働いているかという学問	○文系コア科目 3科目（6単位）選択必修 ○理系コア科目 2科目（4単位）選択必修 ○高年次においても選択科目を配置

				のコアの理解	
			言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な、また、外国語運用能力を涵養・向上させ、異文化理解と国際的感覚、国際的教養の育成	○第一外国語6科目(6単位)、第二外国語4科目(4単位)選択必修 ○高年次において言語文化自由選択科目を配置
			健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	○1科目(2単位)必修 ○低年次、高年次に選択科目を配置
	基礎		文系基礎	各学部・学科で学科教育を学習する上で必要な科目	○理系基礎科目及び情報処理科目 3科目(5単位)選択必修
			理系基礎		
			情報処理		
	総合選択履修方式			幅広い教養を養うため、他学部・学科で開講されているすべての授業科目も履修できる方式	○4単位
専攻教育科目	各コース共通科目	低年次専攻科目	コース概要科目	各コースで行われている教育・研究内容の概要の理解	4科目(生物資源生産科学概要、応用生物科学概要、地球森林科学概要、動物生産科学概要、計8単位)必修
			共通基礎科目	農学部に必要な基礎科目の理解	5科目(基礎化学A、基礎化学B、基礎生物学、生態系の科学、アグリフードシステムと農学)から3科目(6単位)選択必修
			基礎概要科目	高校での履修・理解が不十分であった科目の復習によって共通基礎科目やコース別科目の理解を深める。	2科目(生物学基礎概要、物理学基礎概要、4単位)選択
		その他	全コースに共通する基礎科目(入門数理統計学など)及び演習・実習科目(博物館実習など)でコース専攻科目以外の視野を広げる。外国人留学生向けの日本農業に関する概論科目を含む。	9科目(21単位)選択 *留学生向け概論科目は4科目(8単位)選択	
	コース別科目	コース別科目	農学部として必要な専門知識を修得するために必要な科目	各コース・分野ごとに必修科目・選択必修科目・選択科目を配置 専攻教育科目の最低修得単位数 86単位	

### 観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生のニーズ、社会からの要請等は、授業評価・卒業時の満足度調査および卒業生を対象とした教育アンケート[教育アンケート報告書(農学部ホームページ)]から、学務委員会および各コース・分野が抽出・把握し、それらに応じた教育課程の編成にフィードバックしている。前述の総合選択履修方式(前掲資料2-1-D)に加え、資料2-2-Aに示すように、高校における物理・生物の復習用基礎概要科目の開講、JABEEプログラムの実施、教育GP採択プログラム等の取組がなされている。

特に、JABEE認定の農業土木プログラムは、世界で通用する技術者教育プログラムとして設立され、技術士の国家資格を取得するために有利な教育を提供している。また、地域環境・農業活用による大学

教育の活性化という文科省現代 GP 採択プログラムは、地域社会からのニーズを踏まえ、農業を基盤とする地域社会の発展・環境保全に関する社会に開かれた教育機会を、農学部のみならず全学の学生に提供している。

## 資料 2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概要
農学部	高校生物・物理の履修が不十分な学生のための基礎概要科目の設置	高校の定年退職教員を講師として雇用し、高校において生物あるいは物理が未履修あるいは履修が不十分な学生を対象に、物理学基礎概要、生物学基礎概要を1年次に開講している。物理学基礎概要は155人、生物学基礎概要は82人が受講している。
	コース概要科目の開講	各コース・分野の教育研究内容の概要を通して農学部の多様な専攻教育を俯瞰できる講義群で、低年次における学生の勉学意欲を向上させるほか、2年次後期からのコース・分野選択の判断材料を提供する必修科目。
	JABEE 農業土木プログラムの実施	地域環境工学分野に設置され、通常地域環境工学教育プログラムと択一的に選択できる。本プログラムの修了者は修習技術者の資格を取得でき、技術士試験の一次試験が免除される。これまでに延べ33人が本プログラムを修了している。
	地域環境・農業活用による大学教育の活性化（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）	平成19年文科省現代GPとして採択され、九州大学とその新キャンパスがある糸島地域が有機的連携を図り、農業を基盤とする地域の持続的発展と調和した新しい学生教育学習基盤の形成を目指している。
	高校生のための農学部体験授業プログラム	環境昆虫学及び野外実習、園芸学入門、微生物を科学する、フィールド畜産学及び実習の4講座が開かれ、平成19年度実績で24人の高校生が参加した。
	高校への出前授業・模擬授業	九州各地の高校からの要請を受け、平成19年度実績で10件の出前授業と3件の模擬授業が行われた。

さらに、本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料2-2-Bに示すとおりである。

## 資料 2-2-B 科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）

	説明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	17	8	10	5
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目を聴講することを志願する者	2	3	4	0
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	1	1	2	3
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	1	0	1	1
全体		21	12	17	8

さらに、本学部の卒業生を対象に教育アンケートを実施（平成18年10月）し、609名から得られた回答（回収率28%、資料2-2-C）を授業科目編成の改善に活用する体制を整備している。

## 資料 2-2-C 教育アンケート調査（意見聴取）の結果

- ・ 新カリキュラムを実施中のコース・分野では、アンケートで寄せられた要望は、新カリキュラムの導入により改善されている。
- ・ カリキュラムを改訂中のコース・分野では、新カリキュラムの導入により、アンケートで寄せられた要望を満たすことができる。
- ・ 講義科目については、基礎科目の更なる充実と社会情勢に合った最新トピックスの提供が望まれている。
- ・ 講義形式については、IT化、ディスカッション形式、双方向形式、講義と実験・実習の有機的な連携などへの要望があった。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部教育の特長は、まず専門分野を細分化せずに学生を一括入学させて、基礎的および一般的な農学教育を習得してから、2年後期からコース・分野に配属して高度な専門教育を履修する段階的な4年の教育課程を編成していることである（前掲資料2-1-D）。この段階的な教育課程を最大限に生かすために、特に低年次において、高校での履修の偏りを補う「基礎概要科目」、専門課程での高度な教育の土台作りを担う「共通基礎科目」、およびコース・分野選択に役立つ情報を提供する「コース概要科目」が特にデザインされている点（前掲資料2-2-A）で、高度に体系化された教育内容を達成している。

さらに専門課程では、JABEEの実施・修了実績及び「地域環境・農業活用による大学教育の活性化」といった特色あるプログラムも選択可能である点でも充実した内容となっている（前掲資料2-2-A）点で関係者の期待を大きく上回ると判断される。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では、授業科目の授業という教育方法により、前掲資料1-1-Bに示す教育目的や前掲資料1-1-Aに示すコース・分野の特性に沿って、資料3-1-Aに示すように、学習内容を授業形態上の特色を活かしながら、九州大学農学部学生履修案内に示される授業科目を、資料3-1-Bに示すような組合せ・バランスを考慮して開講している。

## 資料3-1-A 専攻教育科目の授業形態上の特色

年次	主たる授業形態	学習内容	備考
低年次（入学時から2年前期まで）	講義	・未履修科目等の補完 ・コース分野の概要紹介 ・基盤基礎共通	
2年次後期から3年次後期まで	講義、演習、実験、実習、実地見学	・コース／分野の専門 ・演習・実験・実習科目には、少人数、対話・討論、体験の要素が組み込まれている。	・附属農場や演習林、水産実験場等において、フィールドを活かした体験的実習教育が実施
4年次	卒業研究	・対話・討論、体験に加えて、課題設定・解決能力、論文作成能力、発表能力の向上	・研究室単位（5名程度の範囲）で、学生はきめ細かな指導を受ける。

## 資料3-1-B 学部教育科目の授業形態別開講数（平成19年度実績）

	講義	演習	実験	実習	その他 (左記分類に該当しない 特殊な授業形態)
農学部全体	248	8	49	23	
コース共通科目	17	1	0	2	
生物資源生産科学コース分野共通科目	96	6	12	7	卒論研究
農学分野	25	0	5	2	
地域環境工学分野	28	2	5	3	
生産システム工学分野	20	3	2	1	
農政経済学分野	23	1	0	1	
応用生物学コース	40	0	16	0	卒論研究、実地見学
地球森林科学コース	57	1	8	7	卒論研究、実地見学
動物生産科学コース	38	0	13	7	卒論研究、実地見学

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。さらに、准助教（本学独自の職で、これまで助手であった者の職務内容を引き継ぐもの）・助手（教務助手）は実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。

本学部では、開講されている全科目が掲載されている「九州大学農学部学生履修案内」の冊子（農学系ホームページ）を毎年入学生に配布しており、資料3-1-Cのように授業の概要、教育目標、授業計画、学習相談、履修条件、試験・成績評価の方法等が記載されたシラバスを作成し、公開している（農

学系ホームページ)。また、シラバスの活用に向けて、入学時及び進級時等のオリエンテーション等（後掲資料3-2-A）を通して、学生の履修計画や科目選択に参考にするよう指導をしている。

## 資料3-1-C シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目名	(例)科学英語 I
キーワード	◇検索上の利便を考慮して記入（複数可）
開講期間	(例)後期
担当教員	(例)○○○○ (*教員の判断で学内電話番号、電子メールアドレス)
単位数	(例)○単位
対象学生・年次	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
必修・選択の別	(例)必修
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
授業の目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例)第1回 ○○について 第2回 □□について : 第N回 △△について
学習相談	(例)毎週○曜○時～○時に教員室(○○館○階○号室)で学習相談を行う。希望する者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること(電子メールアドレス)。
履修条件	◇条件を設定したい場合に、条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
成績評価	◇成績評価の基準を明示する。 (例)出席状況(20%) 課題レポート(40%) 筆記試験(40%)
参考書	
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

## 観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業においてレポート提出や小テスト等の工夫を行っている。また、シラバスにおいても、学習相談を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している(前掲資料3-1-C)。

履修指導は、資料3-2-Aに示すように分野選択に配慮して実施される。なお、教育職員免許状取得を希望する学生には、「教職課程の手引き」を配布し、取得方法のガイダンスを実施している。

## 資料3-2-A 履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育	高等教育開発推	4月	1年	○履修ガイダンスのビデオの放映

	進センター			○口頭による全学教育の概要説明
農学部	学部	4月	1年	○履修ガイダンス及びコアセミナー等の説明 ○農学部附属施設見学
		10月	1年	農学部教育・研究説明会
		5月	2年	コース・分野選択のガイダンス（教員による） コース・分野選択のガイダンス（学生による）
	コース・分野	10月	2年	コース・分野における進級時ガイダンス

全学教育においては、時間割に指定された科目以外は原則履修できないシステムを採用し、実質上の履修単位のキャップ制を実施している。さらに、平成19年度よりGPA制度を導入し、選択科目の履修登録を慎重にさせることにより履修科目を自主的に学習させる体制を整えた。

組織的には、コース分野長、指導教員、学習相談室による学修相談や助言を通じて、学生の自主的な学習を促している。学生の自主的な学習を支援するため、資料3-2-Bに示すように、自習室や情報機器室の整備等が行われるとともに、講義のない時間に講義室を開放している。

#### 資料3-2-B 自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		○情報教育室 ○情報コンセント室 ○六本松地区 130～136番教室【パソコン270台を設置】
農学部	○講義のない時間に講義室を開放 (8:40～16:30)	○農学部2号館210教室 ○農学部2号館212教室

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的を達成するために、資料3-1-Aに示すように講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられており、それぞれの教育内容に応じて対話・討論型、体験型、課題設定・解決型、論文作成と発表などの適切な学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、研究室単位（5名程度の範囲）で、学生はきめ細かな指導を受ける取組が適切に行われている。

学生の主体的な学習を促すため、コース分野長、指導教員、学習相談室による学修相談や助言等の取組が行われている。また、平成19年度学生からGPA制度の導入開始等の単位の実質化への配慮がなされている。以上の点から関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部の単位取得状況は、資料4-1-Aに示すとおり、全体の単位取得率がほぼ90%に達し、とくに1～3年生の全学教育から専門教育の初期までの単位取得率は高いが、4年生の単位取得率は70%台に落ちている。なお、この4年生の単位取得率の低下は卒業必要単位数を越え、卒業研究や幅広い知識習得のために履修し、積極的に単位修得をしないためであり、危惧する必要はないと考えられる。留年率、休学率の過去4年の経年変化は、資料4-1-Bに示すとおり、留年率は3～5%、休学率は1%位で推移している。したがって、学部生の2年後期のコース・分野への進級状況について、進級率は90%以上になっている。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料4-1-A 単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位数取得者数	単位取得率									
農学部	1年	7335	6941	94.6%	7219	6840	94.7%	7653	6936	90.6%	8145	7616	93.5%
	2年	5336	4905	91.9%	5452	5014	92.0%	5048	4547	90.1%	4955	4203	84.8%
	3年	6158	5595	90.9%	6357	5714	89.9%	6481	5760	88.9%	6350	5536	87.2%
	4年	2084	1572	75.4%	1759	1359	77.3%	1981	1514	76.4%	1767	1323	74.9%
	全体	20913	19013	90.9%	20787	18927	91.1%	21163	18757	88.6%	21217	18678	88.0%

※ 履修登録者数・単位数取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位数取得者数を履修登録者数で割った比率

資料4-1-B 留年・休学状況（5月1日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
農学部	留年者数（留年率）	55 (5.4%)	38 (3.8%)	31 (3.1%)	39 (3.9%)
	休学者数（休学率）	14 (1.4%)	12 (1.2%)	10 (1.0%)	11 (1.1%)

※ 留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

卒業者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料4-1-C、Dで示すとおり、卒業者のほぼ90%近くが4年の修業年数で卒業「学士（農学）授与」しているが、次いで5年の修業年数の人数が多い。また、これに関連して、学部卒業生の大学院への進学状況について、最近の進学率は70%前後に達している。このように、大学院重点化大学としての学部・修士課程一貫教育の実践によって学生は優れた学力や能力を身に付けて卒業している。

資料 4-1-C 卒業者の修業年数別人数（人）

修業年数	農学部			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
4 年	218	215	217	218
4 年 6 月	1	0	0	0
5 年	20	13	8	12
5 年 6 月	1	1	0	0
6 年	7	1	1	1
6 年 6 月	0	1	0	0
7 年以上	3	3	3	4
計	250	234	229	235

資料 4-1-D 学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（農学）	250	234	229	235

また、資格取得の状況として、教育職員免許状の取得状況を資料 4-1-E に示す。教育職員免許状の取得者は毎年 10～15 名で、そのほとんどは中学校及び高等学校の理科である。また、後掲（資料 5-1-B、C）の公務員就職状況から、国家公務員試験の合格者は毎年数名で、地方公務員は 10 名以上である。このように、教育職員免許状の取得状況や公務員試験の合格状況からも、教育研究指導が高い質で行われていることを示している。

資料 4-1-E 教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校専修	理科	2	2	1	0
高等学校専修	理科	13	8	14	12
	農業	0	0	0	1
	水産	0	0	0	2
	合計（延べ数）	15	10	15	15

学生が身に付けた学力や資質・能力については、後掲の資料 5-2-A、資料 5-2-C のアンケート調査結果から明らかのように学業の成果は卒業生、就職先から高い評価を受けており、農学に関連する幅広い知識と国際的に通用する専門性及び技術を習得させ、バランス感覚を備えた知識教養人を育成すると言う本学部の教育目的が実現していると判断できる。

## 観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

農学部では、学生による教育評価は教育活動の適正化に不可欠なものと考え、学生による学部授業評価を平成 12～13 年度に実施している。その結果は平成 15 年度に「学生の授業評価結果等報告書」として印刷・公表し、法人化後の教育改善の取り組みに活かしている。この調査結果は各教員の講義の問題点の把握に繋がり、また学務委員会のカリキュラム改革や FD 実施に必要な情報となっている。さらに、平成 16 年度から、学部及び大学院の授業評価についての教員アンケート調査を実施し、その分析結果を受けて、平成 17 年度には、学生・院生による授業評価様式を決定し、平成 18 年度から、学生、院生による授業評価が組織的に行われている。

学業の成果に関する学生の評価は、農学部授業評価アンケートにより得られ、これらの結果から、満足度を評価するとともに、各教員に授業評価分析報告書の提出を求め、教育改善のためのデータとして活用されている。平成18年度からの授業評価アンケートは、資料4-2-Aのような内容で実施され、これを受けての各教員の授業評価分析報告書は、資料4-2-Bのような内容で実施されている。教員の授業評価分析報告書では、肯定的な要素を示すE項目の平均数と否定的な要素を示すF項目の平均数を求め、授業評価表の分析と次回の講義への対応を提出させる内容になっている。このように、各教員の講義の問題点の把握と講義内容の高度化、さらには教育貢献度の評価に繋がると考えられる。

## 資料4-2-A 農学部授業評価アンケートの内容

目的	教育の質の向上及び改善に関する具体的方策における授業評価を継続し、授業の質の向上に生かすシステムを構築する
実施対象	農学部学生（平成18年度前期 回収率84%、平成18年度後期78%）
実施時期	最終講義日
内容	学生による授業評価 A 学生の所属 B 授業科目名 C あなたのこの授業の欠席回数は？ D あなたは、この授業の理解・修得のために、予習・復習を含めて努力しましたか？ E あなたがこの授業を履修して思ったり感じたりしたことのうち良かった点は？（複数回答可） F あなたがこの授業の改善について要望したいことは？（複数回答可） その他（自由に記入してください）

## 資料4-2-B 教員の授業評価分析報告書

平成〇〇年度（前期・後期）授業評価分析報告書 科目名、所属、氏名 （1）授業評価表の基礎情報 受験者数： 評価表提出者数： E項目の平均数： F項目の平均数： （2）授業評価表の分析 （3）次回の講義への対応 （4）その他
--

平成18年度の農学部授業評価アンケートの結果を資料4-2-Cに示す。平成18年度前期及び後期の評価授業数は80科目及び122科目で、回収率は84%及び78%であった。評価に参加した学生数は67科目の2413人及び95科目の2853人であった。多くの授業において、講義に対して肯定的な要素を示すE項目の平均数が否定的な要素を示すF項目の平均数よりも大きくなっている。このように、学生の到達度や満足度を示すE項目の平均数から、学業の成果・効果があがっていることが認められ、本学部の目的を達成する教育が行われていると考えられる。

資料 4-2-C 農学部授業評価アンケートの結果（平成 18 年度）

調査項目		評価授業数	報告書提出授業数	回収率	評価参加学生数	E 項目の平均	F 項目の平均
E あなたがこの授業を履修して思ったり感じたりしたことのうち良かった点は？（複数回答可） F あなたがこの授業の改善について要望したいことは？（複数回答可）	前期	80 科目	67 科目	84%	2413 人	2.47	1.44
	後期	122 科目	95 科目	78%	2853 人	2.83	1.08

## （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の単位取得状況は、全体の単位取得率がほぼ 90%に達しており、また留年率、休学率の経年変化もそれぞれ 3～5%、1%位で推移している。したがって、学部生の 2 年後期のコース・分野への進級状況は、進級率が 90%以上に達している。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断され、教育の成果や効果はあがっている。

卒業生の修業年数別人数、学位授与状況は、卒業生のほぼ 90%近くが 4 年の修業年数で卒業「学士（農学）授与」しており、これに関連して学部卒業生の大学院への進学状況も進学率が 70%前後に達している。このように、学生は優れた学力や能力を身に付けて卒業している。

また、農学部授業評価アンケート結果から、多くの授業において、講義に対して肯定的な要素を示す項目の平均数が否定的な要素を示す項目の平均数よりも大きくなっている。このように、学生の到達度や満足度を示す項目の平均数の高さから、学業の成果・効果があがっていることが認められ、本学部の目的を達成する教育は関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目V 進路・就職の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 卒業後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部では、学生相談室、就職担当教員及び就職担当窓口を常設し、その旨を入学・進学時ガイダンス及び本学部ホームページにおいて学生に周知している。また、就職・進学支援について、学生の満足度を毎年度調査し、点検する体制を確立している。平成19年度については調査を開始したところである。

過去4年間の本学部における卒業後の進路状況は、資料5-1-Aに示すとおりである。就職者に関する卒業後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料5-1-Bに示すとおりである。本学部の卒業生の主な進学先・就職先を資料5-1-Cに示す。

資料5-1-A 卒業後の進路状況 (人)

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	98	72	170	107	58	165	106	62	168	90	71	161
大学学部	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職	24	38	62	27	30	57	28	26	54	32	34	66
その他	9	7	16	7	5	12	5	2	7	3	5	8
計	132	118	250	141	93	234	175	54	229	125	110	235

資料5-1-B 産業別・職業別就職状況 (人)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
就職者数		62	57	54	66	
産業別	建設業	4	2	3	1	
	製造業	17	14	12	13	
	情報通信業	4	3	2	7	
	卸売・小売業	2	5	4	2	
	金融・保険業	6	2	6	11	
	教育、学習支援業	4	2	1	1	
	サービス業	9	12	9	6	
	公務員	14	13	11	23	
	その他	2	4	6	2	
職業別	専門的・技術的職業従事者	科学研究者	5	0	0	0
		技術者	19	16	16	26
		大学等の教員	0	0	0	0
		高等学校等の教員	1	1	0	1
		保健医療従事者	0	0	0	0
		その他	1	1	1	0
	事務従事者	34	37	35	38	
	販売従事者	1	0	0	1	

その他	1	2	2	0
-----	---	---	---	---

## 資料 5-1-C 主な進学先・就職先（過去 4 年間）

(進学)	九州大学大学院、東京大学大学院、京都大学大学院
(就職)	農林水産省、林野庁、福岡検疫所、福岡県、明治製菓、農業漁業金融公庫、日本食品分析センター、麒麟麦酒

進路状況については、毎年度、卒業生の約 7 割が大学院に進学しており、就職者の割合は減少傾向にあるが、就職者の大半は製造業、公務員及びサービス業に就職している。具体的には、本学部において幅広く修得した専門的知識や技術をバランスよく活用することが要請される中央官庁、地方自治体、食品製造業及び政府系金融機関等に事務従事者ないし技術者として就職している状況であり、農学に関連する幅広い知識と国際的に通用する専門性及び技術を習得させ、バランス感覚を備えた知識教養人を育成するという本学部の目的を十分に達成していることを示している。

## 観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

卒業生や就職先の関係者からの意見聴取は、アンケート調査等、様々な方法により行っている。

卒業生へのアンケート調査は、本学部の教育改善を目的に平成 19 年 12 月に行われ、22.6%の回収率があった。この結果を資料 5-2-A に示す。卒業生からのメッセージの聴取は、本学部の教育の意義や期待に関する意見収集を目的に、毎年度、行われている。この結果を資料 5-2-B に示す。卒業生の就職先へのアンケート調査は、本学部の教育改善や就職支援の充実を図ることを目的に平成 19 年 10 月に行われ、30.1%の回収率があった。この結果を資料 5-2-C に示す。

## 資料 5-2-A 卒業生へのアンケート調査の結果

a. 教育課程・経験等の満足度	卒業生が現在の活動で有用と考える教育課程・経験等（上位 3 位）	5 段階評価の平均値
	1. 専門教育	3.73
	2. 卒業研究	3.89
	3. ゼミ（少人数教育）	3.35
b. 教育による能力や知識の向上度	卒業生が現在の社会生活で重要と考える能力や知識（上位 7 位）	5 段階評価の平均値
	1. 他人に自分の意図を明確に伝える能力	3.18
	2. 新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	3.15
	3. 未知の問題に取り組む姿勢	3.46
	4. 分析的に考察する能力	3.66
	5. 記録、資料、報告書等の作成能力	3.81
	6. 情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	3.18
7. 自分の専門分野に対する深い知識や関心	4.15	
c. 教員の影響度	影響（上位 5 位）	「はい」の割合 (%)
	1. 学習に対する動機づけをしてくれる教員に出会った	69.37
	2. 物事の説明がうまい教員に出会った	68.75
	3. 授業を興味深くするために多大な努力を払ってくれる教員に出会った	59.29
	4. 非常に感銘を受ける教員に出会った	58.93
	5. 私が抱えている困難を理解しようとしてくれる教員に出会った	52.68

- ※ a は、1 が不満だった、5 を満足だったとして 5 段階評価を行っている。  
b は、1 が全く変わらなかった、5 を大いに向上したとして 5 段階評価を行っている。

## 資料 5-2-B 卒業生からのメッセージ聴取の結果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学での講義、実習で学んだことで無駄になることはなく、当時の資料を出して復習している。</li> <li>・ 現在の仕事のスタイルは一見、大学における研究とは関係ないように見えるが、真理の追究や応用への展開等、在学中の研究スタイルそのものである。</li> <li>・ 管理職として責任ある立場となった現在、思考力や判断力を求められる場面が多くなったが、学生時代の授業、経験が力を貸してくれる。</li> </ul>
---

(出典) 『九州大学農学部ガイドブック』各年。

## 資料 5-2-C 就職先へのアンケート調査の結果

a. 就職先が採用選考の人物評価の際に重視する要素 (上位 5 位)	5 段階評価の平均値
1. 意欲的でチャレンジ精神にあふれている	4.56
2. 性格が明るく素直で誠実である	4.37
2. 協調性がありチームワークがとれる	4.37
4. 相手の意見や質問を踏まえた上で、自分の意見をわかりやすく述べるができる	4.32
5. 自ら立てた目標の達成に向けて粘り強く努力する	4.29
5. 仕事に対する使命感や責任感が強い	4.29
b. 就職先が人材養成について大学に期待する要素 (上位 5 位)	5 段階評価の平均値
1. 知識や情報を集めて自分の考えを導き出す訓練をすること	4.26
2. チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせること	4.21
3. 理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行うこと	4.05
4. 専門分野の知識を学生にしっかり身につけさせること	3.79
5. ディベート、プレゼンテーションの訓練を行うこと	3.79
c. 本学部卒業生の能力等に関する就職先の評価 (上位 5 位)	5 段階評価の平均値
1. 仕事に対する使命感や責任感が強い	4.16
2. 実務能力がある	4.02
3. 期待通りの活躍をしている	3.87
4. 知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	3.86
5. 専門分野の知識がしっかり身につけている	3.75

- ※ a は、1 が全く重視しない、5 をとても重視するとして 5 段階評価を行っている。  
b は、1 が全く期待しない、5 を強く期待するとして 5 段階評価を行っている。  
c は、1 が極めて劣る、5 を大変優れているとして 5 段階評価を行っている。

本学部が養成したいと考えている幅広い知識、専門性、技術及びバランス感覚の能力は、現在の活動において重要であると、卒業生及び就職先から高く評価されている。また、それらの能力を養成するものとして、本学部の教育課程、教育内容及び教員は、卒業生から高く評価されている。さらに、それらの能力を修得しているとして、本学部の卒業生は、就職先から高い評価を得ている。これらより、本学部は、農学に関連する幅広い知識と国際的に通用する専門性及び技術を習得させ、バランス感覚を備えた知識教養人を育成しているといえ、本学部の教育の成果・効果があがっていると判断できる。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

過去4年間における学部卒業後の進路状況から、就職者の大半が、本学部が養成したいと考えている能力をバランスよく活用することが要請される産業及び職業に就職しているといえ、本学部の目的に合った知識教養人が育成されているという点で教育の成果や効果があがっている。

また、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、本学部が養成したい能力が社会的ニーズと合致し、本学部の教育がその能力の養成に大きく貢献しているという結果が得られており、社会的ニーズに見合った知識教養人が養成されているという点で教育の成果や効果があがっている。以上の点で関係者の期待を上回ると判断される。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ①事例1「体系的カリキュラムの編成」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本学部では、専門の基礎と同時に広い視野を持たせる教育システムの検討と体系的カリキュラムの編成を目的として、低年次専攻教育科目の見直しと改定(前掲資料2-1-D(13頁))、各コース・分野における教育体系図の作成(前掲資料1-2-C(5頁))、教育アンケートの実施と分析(前掲資料2-2-C(16頁))の取組を行った。これにより、学生は、全学教育に加えて、専門教育の基盤となる低年次において段階的かつ体系的なカリキュラムによって農学全般を俯瞰しながら学ぶことが可能となり、さらにコース・分野においては異なるコース・分野の教育体系図を共有することで本学部教育体系の教員の共通認識が図られ、また、卒業生を対象とした教育アンケートの分析評価を行うことで、専攻教育科目の改訂やシラバスの変更が行われてきている。

したがって、教育課程の編成は教育システムの体系化という点で大きく改善している。

#### ②事例2「学生及び社会からの要請等に応じた教育課程の編成」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本学部では、学生及び社会からの要請等に応じた教育課程の編成をとして、前掲資料2-2-A(15頁)に示すように、低年次専攻教育科目の中に高校教育内容の概要科目である「基礎概要科目」の実施、卒業生を対象とした教育アンケートの実施・分析、JABEEの農業土木プログラムの実施、文科省現代GPプログラムの計画・実施などの積極的な取組を行った。これにより、学生は、自らのニーズと社会ニーズに応えながら学ぶことが可能となり、一部ではその効果が現れている。

したがって、教育課程の編成はこれらの特色ある取り組みにより大きく改善している。

#### ③事例3「コース選択や履修指導に関する教育方法の改善」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

本学部では、学生のコース選択に正確かつ有益な情報を提供することを目的に進級ガイドの改善並びに教育研究説明会(オープンキャンパス方式)の新設を行った(前掲資料3-2-A(19頁))。また、低年次専攻教育科目には新たに設置したコース概要科目を設置した(前掲資料2-2-A(15頁))。これらにより、履修指導の徹底、コース・分野選択におけるミスマッチの軽減並びに専門教育における学習意欲の向上に資する体制が整備された。

したがって、教育方法はシステムとして大きく改善している。

#### ④事例4「授業評価システム導入による教育方法の改善」(分析項目Ⅰ、Ⅳ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

農学部では、平成18年度に教育方法の改善を目的として、学生による授業評価システムを改定した(前掲資料4-2-A、B、C(21、22頁))。その大きな特徴は次のとおりである。

- 1) 教員の自己点検評価の容易さ、データ回収処理の容易さ、学生の授業評価への慣れを重視
- 2) 教員の授業評価分析報告書の提出

改定前に行われていた授業評価アンケート様式では、授業内容をとおした教員評価の色

合いが濃いものであったが、改定後の授業評価アンケート様式では教育内容の評価と教員の自己点検評価の容易さに重きをおいており、授業ごとに教員による授業評価分析報告書の提出を行うようにしている。この授業評価システムは緒についたばかりであるが、前掲資料4-2-C(22頁)に示すように、学業の成果・効果があがっているという改善が見られた。

したがって、学業の成果はこの新しい授業評価システムの導入により改善、向上している。